

「テレワーク・デイ」の実施結果について

平成29年11月
総務省

2020年に向けた国民運動プロジェクト「テレワーク・デイ」



テレワーク・デイ周知ポスター

<背景>

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、国内外から観光客等が集まり、交通混雑が予想される。**テレワークは混雑回避の切り札**。※ロンドン大会では企業の約8割のテレワーク協力により、市内の混雑を解消

<テレワーク・デイ>

2020年までの毎年、東京オリンピック開会式が行われる**7月24日**を「**テレワーク・デイ**」として、**全国一斉のテレワークを実施**

<期待効果>

- ①大会期間中のテレワーク活用により、**交通混雑を緩和**
- ②全国的に「**テレワーク**」という働き方が定着

<Legacy>

東京2020大会をきっかけに、日本社会に**働き方改革の浸透を!**

実施概要

[全体]

- 北海道から沖縄まで**全国各地**で参加。
- 情報通信ばかりでなく、製造、不動産、建設、保険など**幅広い業種や規模の企業や自治体**が参加。
- テレワーク・デイ**参加登録件数 922件**
 - テレワーク実施登録数 632件（特別協力団体 83件、実施団体549件） ※長野県、徳島県など自治体含む
 - テレワーク応援登録数 290件（ノウハウの提供68件、ワークスペースの提供102件、ソフトウェア等の提供120件）
- テレワーク**実施者数 約6.3万人**

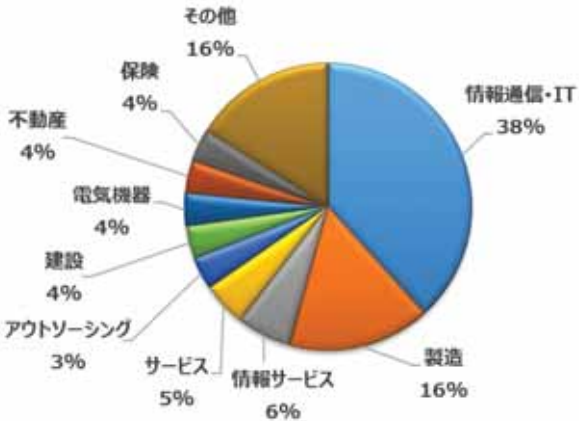
[特別協力団体（83団体）]

- 実施人数合計は、**3万3,710人**。**9団体が1,000人以上の規模で実施**。
- 実施時間は**終日が最多**。場所は**自宅が最も多く、次いで訪問先・出張先、サテライトオフィスの順**で多かった。

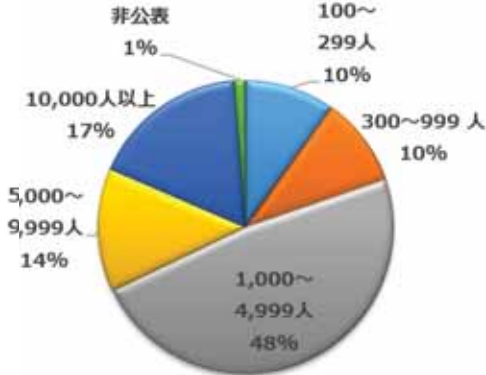
**特別協力団体
(83団体)
プロフィール**

特別協力団体とは
効果測定が可能で、
100名以上の
大規模テレワークを
実施した企業

[業種]



[企業規模]



特徴的な取組の事例

千人以上の規模で実施



地方の自治体でも実施



テレワーク・デイ実施者数 上位5社

企業名	テレワーク・デイ実施者数
ヤフー(株)	3,300 人
(株)NTTデータ	2,950 人 (テレワーク・デイに合わせ時差出勤、有休取得を推奨しており、これらを合わせると8,750人)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	2,700 人
日本電気(株)	2,522 人
SCSK(株)	1,722 人

連動した啓発活動を展開



「日本マイクロソフト 働き方改革ムーブメント」
(2017年7月～)



「テレワーク with Google Cloud / Womenwill
キャンペーン」



「TerraSky Day 2017 ～デジタル・
トランスフォーメーションに備えよ～」



「社員さすらいワーク～全国提携
20自治体で社員がテレワーク体験
～」



「ドコモ『働き方改革』セミナー」

支援サービスのキャンペーン等



「クラウドベースのウェブ会議サービス「Cisco
WebEx」を2ヶ月間無償で提供(～7/7)」

日立ソリューションズ・クリエイト

「参加予定の企業に、無料で最大3ヶ月
リモートアクセスサービスを提供(～8月)」



「ビジュアルコミュニケーションサービス
『V-CUBE』の無料アカウントを提供」



「サテライトオフィス、52拠点を無料開放。
コワーキングオフィス、個室利用も可」



「都心のレンタルオフィス5拠点にて、当日
先着5名に無料でワークスペースを提供」

テレワーク・デイ当日の取組（実施結果報告からの抜粋）



人が少ないオフィス((株)イトーキ)



普段は長蛇の列となるエレベーターホール(日本ユニシス(株))



モバイルワーク(徳島県)

・タブレット端末で現場の状況を即時報告
・テレビ会議でタイムリーに共有



「自分にとっての理想の一日の働き方」を一人ひとりが実践(コクヨ(株))



社長がシェアオフィスで会議実施(シスコシステムズ合同会社)



在宅勤務(シトリックス・システムズ・ジャパン(株))

<実施した団体のコメント例>

- 実施者の約3割はテレワーク・デイがきっかけで初めてテレワークを実施(SCSK(株))
- 約5割以上が業務効率向上を実感、約8割がワークライフバランスの向上を実感((株)NTTドコモ)
- 上司の9割以上がオフィスと同等以上の業務成果と回答、営業職の5割が1時間以上の移動・待機のムダ削減と回答(NECネットエスアイ(株))
- 保育園の延長料金が削減できた(サイオステクノロジー(株))、コピー用紙の消費量を5割以上削減(シトリックス・システムズ・ジャパン(株))
- 提供するサテライトオフィスの稼働率が、無料キャンペーン期間中は前月の約2倍に、7/24当日は約5倍に増加((株)ザイマックス)
- △ 「テレワークになじむ業務とそうでない業務の整理が必要」「テレビ会議を併用しないと職場とのコミュニケーションが難しい」(徳島県)
- △ 「子供の夏休みと重なり、自宅では業務効率が落ちた(自宅以外の集中して業務ができる場所確保が必要)」((株)ブリヂストン)
- △ 「PCの設定に手間取り、必要な資料も手元に無く不便」「適した業務と適さない業務があるので不公平感あり」(マンパワーグループ(株))

効果測定結果①公共交通機関の利用者減少

■ 混雑緩和に寄与した駅のあるエリアとテレワーク実施人数

	エリア	テレワーク 実施人数	テレワーク実施人数、 時差通勤、有休を含む
1	豊洲	4911	11957
2	永田町・赤坂	3300	3300
3	虎ノ門・霞ヶ関	2916	3548
4	東京・大手町・日本橋	2881	3068
5	新橋・汐留	1939	2945
6	田町・三田	1900	3104
7	飯田橋	1742	1742
8	品川	1345	1449
9	お台場	1046	1046
10	初台	960	960
11	六本木・乃木坂	930	930
12	浜松町・大門	769	1402
13	秋葉原	607	607
14	宝町	500	750
15	有楽町・内幸町	279	800

注: 各特別協力団体の本社所在地を基に算出

ピーク時間帯（8時台）の乗客減少量の例

※昨年7月25日（月）との比較

- 東京メトロ豊洲駅 **-10%**
- 都営芝公園駅 **-5.1%**
- 都営三田駅 **-4.3%**

各鉄道会社調べ



閑散とした駅改札の様子